

地場企業の経営動向調査

(令和4年度第3四半期)

令和5年1月25日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

(1) 調査目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

(2) 調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社(構成比率95.3%)、大企業94社(構成比率4.7%)により構成されている。

回答した企業数は353社、回答率17.6%となっており、回答企業の内訳は、中小企業332社(構成比率94.1%)、大企業21社(5.9%)となっている。

(3) 調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスおよびメールを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和4年10～12月期の実績、及び令和5年1月～3月期の予想について、令和4年12月時点で調査した。

(4) 調査内容

※DI値を集計(DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」)

DI・・・Diffusion Index(景気動向指数)の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製(商)品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製(商)品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	353	17.7%	
中 小 企 業	1,906	332	17.4%	94.1%
大 企 業	94	21	22.3%	5.9%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	353	17.7%	
建 設 業	351	84	23.9%	23.8%
土 木 建 設 業	142	34	23.9%	9.6%
建 設 付 帯 工 事 業	85	20	23.5%	5.7%
電 気 ・ 管 工 事 業	124	30	24.2%	8.5%
製 造 業	226	52	23.0%	14.7%
食 料 品 製 造 業	60	12	20.0%	3.4%
繊 維 製 品 製 造 業	10	1	10.0%	0.3%
建 材 ・ 木 ・ 紙 製 品 製 造 業	10	3	30.0%	0.8%
印 刷 ・ 製 本 業	47	6	12.8%	1.7%
窯 業 ・ 土 木 製 品 製 造 業	9	1	11.1%	0.3%
金 属 製 品 製 造 業	22	10	45.5%	2.8%
一 般 機 械 器 具 製 造 業	24	6	25.0%	1.7%
電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	7	33.3%	2.0%
そ の 他 製 造 業	23	6	26.1%	1.7%
卸 売 業	294	65	22.1%	18.4%
食 料 品 卸 売 業	64	13	20.3%	3.7%
繊 維 製 品 卸 売 業	28	6	21.4%	1.7%
建 材 ・ 住 宅 機 器 卸 売 業	39	11	28.2%	3.1%
金 属 ・ 鋼 材 卸 売 業	5	0	0.0%	0.0%
一 般 機 械 器 具 卸 売 業	55	8	14.5%	2.3%
電 気 機 械 製 品 卸 売 業	8	1	12.5%	0.3%
石 油 ・ 化 学 製 品 卸 売 業	11	1	9.1%	0.3%
そ の 他 卸 売 業	84	25	29.8%	7.1%
小 売 業	219	34	15.5%	9.6%
食 料 品 小 売 業	51	4	7.8%	1.1%
衣 料 品 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	32	5	15.6%	1.4%
石 油 ・ 化 学 製 品 小 売 業	12	2	16.7%	0.6%
車 両 運 搬 具 小 売 業	16	4	25.0%	1.1%
家 電 ・ 厨 房 器 具 小 売 業	20	2	10.0%	0.6%
量 販 店	4	2	50.0%	0.6%
そ の 他 小 売 業	84	15	17.9%	4.2%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	23	20.0%	6.5%
旅 客 運 送 業	39	3	7.7%	0.8%
貨 物 運 送 ・ 倉 庫 業	76	20	26.3%	5.7%
サ ー ビ ス 業	795	95	11.9%	26.9%
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	110	13	11.8%	3.7%
そ の 他 事 務 所 サ ー ビ ス 業	382	48	12.6%	13.6%
ホ テ ル ・ 旅 館 ・ 飲 食 業	105	11	10.5%	3.1%
そ の 他 の 個 人 サ ー ビ ス 業	198	23	11.6%	6.5%

1. 自社・業界の景況

《改善し35期ぶりにプラスに転じる。次期は悪化の見通し》

今四半期(令和4年10月～12月)の地場企業の景況判断は、全業種で「良くなった」と回答した企業割合は29.4%(前期比+2.0%)、「悪くなった」と回答した企業割合は28.6%(前期比▲1.0%)、「横ばい」と回答した企業割合は40.5%(前期比+3.5%)となった。景況判断指数DI値は+0.8(前期DI値▲2.2)となり、前期比で+3.0ポイントと改善した。

業種別にみると、全6業種中4業種で改善。具体的には、製造業(前期▲21.2→今期+1.9、前期比+23.1)、サービス業(+12.6→+24.3、前期比+11.7)、建設業(▲23.6→▲16.7、前期比+6.9)、小売業(+2.2→+3.0、前期比+0.8)となった。一方、卸売業(+10.8→▲6.1、前期比▲16.9)、運輸・倉庫業(▲5.2→▲17.4、前期比▲12.2)では悪化した。

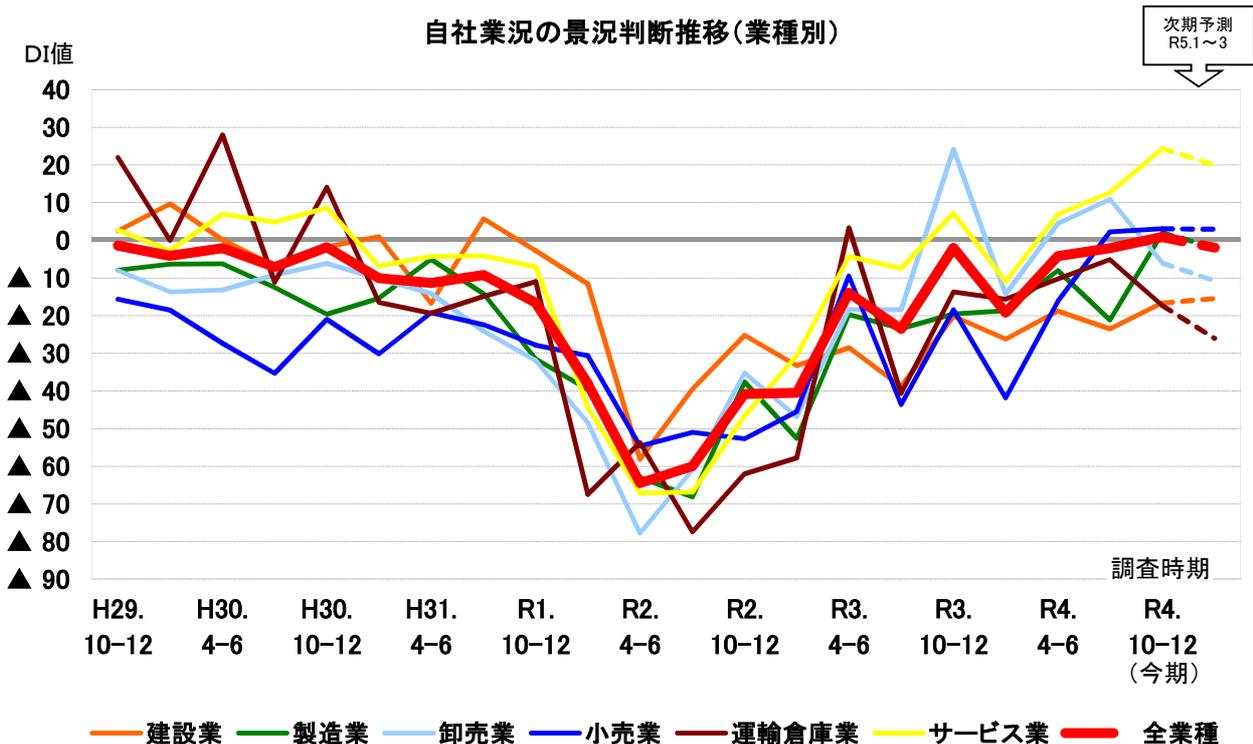
規模別にみると、中小企業(前期▲4.2→今期▲1.2)は前期比+3.0ポイント改善した一方、大企業(+47.4→+33.3)は前期比▲14.1ポイントで悪化した。

次四半期(令和5年1月～3月)予測については▲2.0で、今期比▲2.8ポイントと悪化する見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R4年10月～12月)実績							次四半期(R5年1月～3月)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	3.1	26.3	40.5	23.8	4.8	1.4	0.8	1.4	19.5	39.1	19.5	3.4	17.0	▲2.0
建設業	1.2	15.5	47.6	28.6	4.8	2.4	▲16.7	1.2	15.5	34.5	28.6	3.6	16.7	▲15.5
製造業	1.9	32.7	30.8	23.1	9.6	1.9	1.9	0.0	15.4	38.5	13.5	3.8	28.8	▲1.9
卸売業	4.6	23.1	38.5	29.2	4.6	0.0	▲6.1	3.1	15.4	36.9	23.1	6.2	15.4	▲10.8
小売業	2.9	26.5	44.1	17.6	8.8	0.0	3.0	0.0	29.4	41.2	20.6	5.9	2.9	2.9
運輸・倉庫業	0.0	21.7	39.1	39.1	0.0	0.0	▲17.4	0.0	4.3	47.8	30.4	0.0	17.4	▲26.1
サービス業	5.3	35.8	40.0	14.7	2.1	2.1	24.3	2.1	28.4	42.1	9.5	1.1	16.8	19.9
中小企業	2.7	25.6	40.7	24.4	5.1	1.5	▲1.2	1.2	18.1	39.5	20.2	3.6	17.5	▲4.5
大企業	9.5	38.1	38.1	14.3	0.0	0.0	33.3	4.8	42.9	33.3	9.5	0.0	9.5	38.2



2. 生産額、売上額、完成工事高

《改善。次期は悪化の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種で「増えた」と回答した企業は30.6%(前期比+2.3%)、「減った」と回答した企業は21.5%(前期比▲2.9%)、「横ばい」と回答した企業は45.9%(前期比▲0.1%)となっており、DI値は+9.1(前期DI値+3.9)と、前期比+5.2ポイントと改善した。

業種別にみると、製造業(前期▲1.5→今期+23.0、前期比+24.5)、建設業(▲14.8→▲5.9、前期比+8.9)、サービス業(+14.7→+22.1、前期比+7.4)、運輸・倉庫業(▲2.6→0.0、前期比+2.6)は改善した。一方で、卸売業(+13.9→+4.7、前期比▲9.2)、小売業(+4.3→+2.9、前期比▲1.4)では悪化となった。

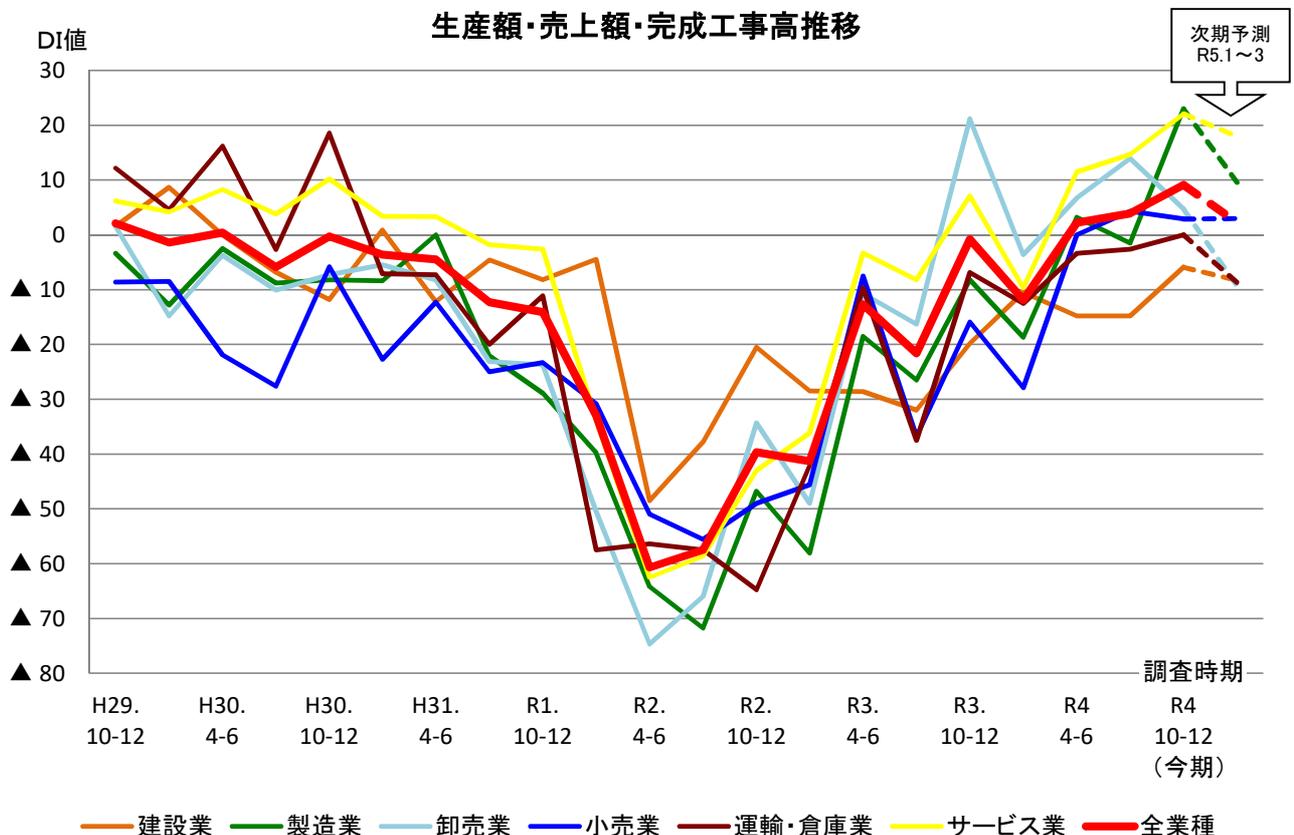
規模別にみると、中小企業(前期+1.3→今期7.5)では前期比+6.2ポイント改善した一方で、大企業(+68.4→+33.3)では前期比▲35.1ポイントで悪化した。

次四半期(令和5年1月～3月)予測については+2.3となっており、今期比▲6.8ポイントと悪化する見通し。

《生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(R4年10月～12月期)実績							次四半期(R5年1月～3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	7.1	23.5	45.9	16.4	5.1	2.0	9.1	4.0	16.4	45.6	15.0	3.1	15.9	2.3
建設業	3.6	15.5	54.8	19.0	6.0	1.2	▲5.9	2.4	14.3	45.2	21.4	3.6	13.1	▲8.3
製造業	11.5	32.7	34.6	13.5	7.7	0.0	23.0	3.8	15.4	48.1	5.8	3.8	23.1	9.6
卸売業	6.2	26.2	40.0	21.5	6.2	0.0	4.7	4.6	12.3	43.1	20.0	6.2	13.8	▲9.3
小売業	8.8	17.6	44.1	17.6	5.9	5.9	2.9	5.9	20.6	38.2	20.6	2.9	11.8	3.0
運輸・倉庫業	4.3	17.4	47.8	21.7	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	56.5	8.7	4.3	26.1	▲8.7
サービス業	8.4	27.4	48.4	10.5	3.2	2.1	22.1	5.3	23.2	46.3	10.5	0.0	14.7	18.0
中小企業	6.9	22.9	46.1	16.9	5.4	1.8	7.5	3.9	15.4	45.8	15.7	3.3	16.0	0.3
大企業	9.5	33.3	42.9	9.5	0.0	4.8	33.3	4.8	33.3	42.9	4.8	0.0	14.3	33.3



4. 受注価格、販売価格

《上昇、次期は下落の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は32.3%（前期比+5.3%）、「下落」と回答した企業は5.9%（前期比▲1.3%）、「横ばい」と回答した企業は58.9%（前期比▲2.2%）となっており、DI値は+26.4（前期DI値+19.8）と前期比+6.6ポイント上昇となった。

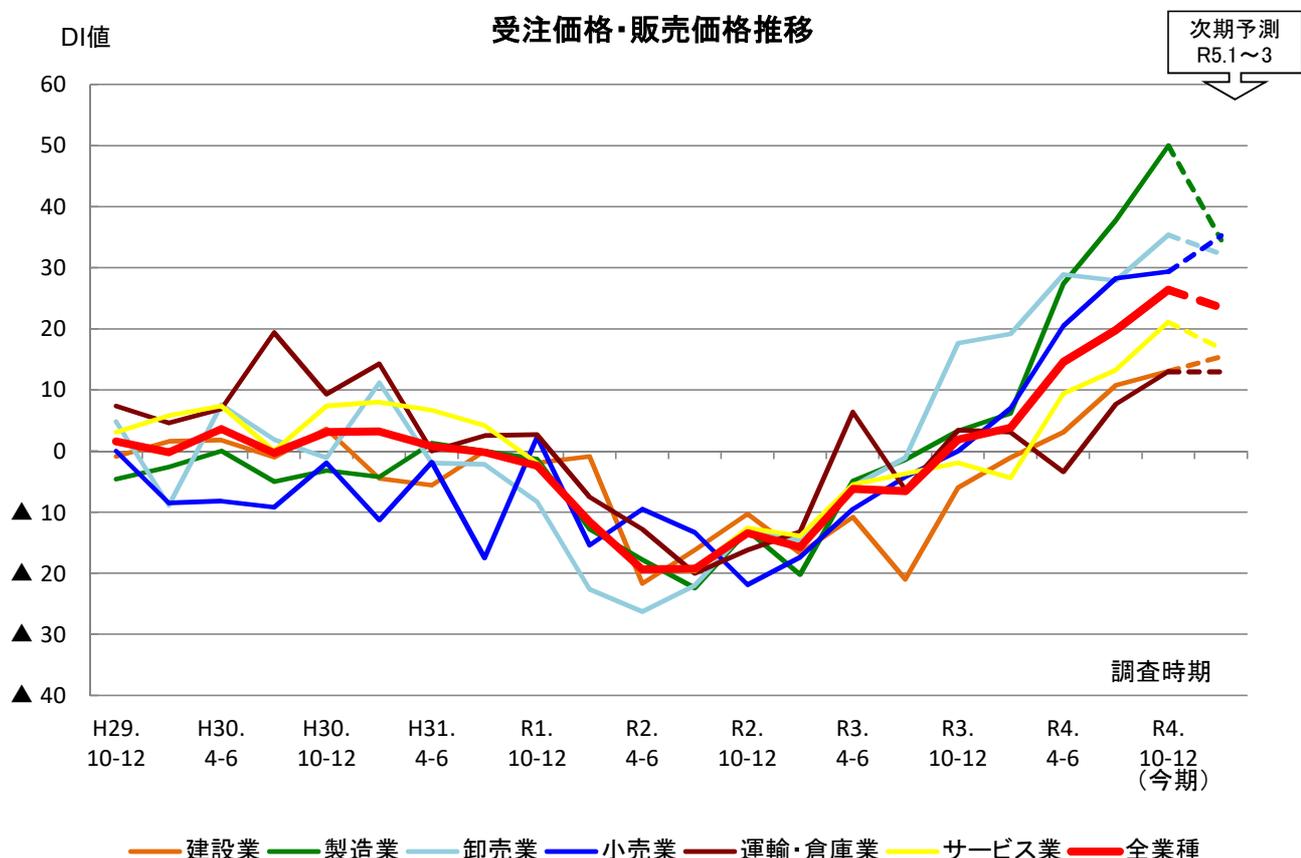
業種別にみると、全業種において上昇。具体的には、製造業（前期+37.8→今期+50.0、前期比+12.2）、サービス業（+13.3→+21.1、前期比+7.8）、卸売業（+27.9→+35.4、前期比+7.5）、運輸・倉庫業（+7.7→+13.0、前期比+5.3）、建設業（+10.8→+13.1、前期比+2.3）、小売業（+28.3→+29.4、前期比+1.1）と上昇した。

規模別にみると、中小企業（前期+19.4→今期+25.3）では前期比+5.9ポイント、大企業（+31.6→+42.9）では前期比+11.3ポイントといずれも上昇した。

次四半期（令和5年1月～3月）予測については、+23.5となっており、今期比で▲2.9ポイント下落する見通し。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》 （単位 %）

	今四半期(R4年10月～12月期)実績					次四半期(R5年1月～3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	32.3	58.9	5.9	2.8	26.4	28.3	51.0	4.8	15.9	23.5
建設業	23.8	65.5	10.7	0.0	13.1	23.8	56.0	8.3	11.9	15.5
製造業	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	36.5	38.5	1.9	23.1	34.6
卸売業	46.2	43.1	10.8	0.0	35.4	40.0	38.5	7.7	13.8	32.3
小売業	38.2	52.9	8.8	0.0	29.4	41.2	50.0	5.9	2.9	35.3
運輸・倉庫業	13.0	60.9	0.0	26.1	13.0	13.0	52.2	0.0	34.8	13.0
サービス業	23.2	70.5	2.1	4.2	21.1	18.9	62.1	2.1	16.8	16.8
中小企業	31.6	59.0	6.3	3.0	25.3	27.1	51.5	5.1	16.3	22.0
大企業	42.9	57.1	0.0	0.0	42.9	47.6	42.9	0.0	9.5	47.6



5. 製(商)品在庫

《わずかに過剰方向へ推移、次期も過剰方向へ》

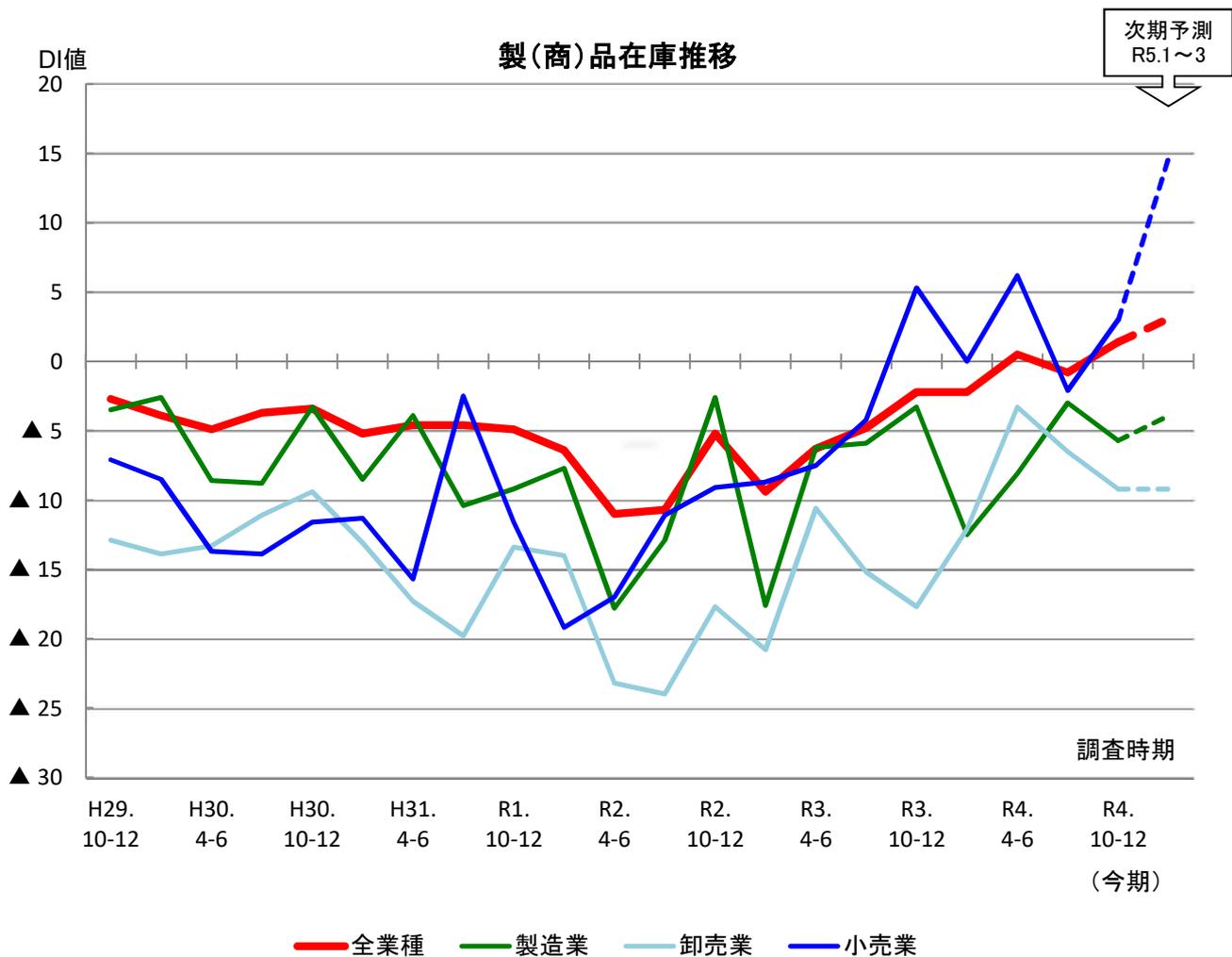
製(商)品在庫については、「適正」と回答した企業は71.7%(前期比+0.9%)、「不足」と回答した企業は8.5%(前期比+1.1%)、「過剰」と回答した企業は7.1%(前期比▲1.1%)となっており、DI値は+1.4(前期DI値▲0.8)と前期比+2.2ポイントとなった。

次四半期(令和5年1月～3月)予測については、+3.1となっており、今期比+1.7ポイントで、過剰方向へ推移する見通し。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(R4年10月～12月期)実績					次四半期(R5年1月～3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	8.5	71.7	7.1	12.7	1.4	8.5	62.0	5.4	24.1	3.1
建設業	9.5	67.9	3.6	19.0	5.9	10.7	58.3	3.6	27.4	7.1
製造業	5.8	82.7	11.5	0.0	▲5.7	1.9	69.2	5.8	23.1	▲3.9
卸売業	6.2	76.9	15.4	1.5	▲9.2	6.2	63.1	15.4	15.4	▲9.2
小売業	20.6	61.8	17.6	0.0	3.0	23.5	64.7	8.8	2.9	14.7
運輸・倉庫業	0.0	43.5	0.0	56.5	0.0	0.0	39.1	0.0	60.9	0.0
サービス業	8.4	75.8	0.0	15.8	8.4	8.4	65.3	0.0	26.3	8.4
中小企業	8.7	70.5	7.5	13.3	1.2	8.7	60.8	5.7	24.7	3.0
大企業	4.8	90.5	0.0	4.8	4.8	4.8	81.0	0.0	14.3	4.8



6. 営業利益

《改善、次期は悪化の見通し》

営業利益については、「増加」と回答した企業は22.1%（前期比+0.6%）、「減少」と回答した企業は33.1%（前期比▲4.9%）、「横ばい」と回答した企業は43.6%（前期比4.3%）となっており、DI値は▲11.0（前期DI値▲16.5）で前期比+5.5ポイントと改善。

業種別にみると、全6業種中4業種において改善。具体的には、製造業（前期▲42.4→今期▲21.2、前期比+21.2）、サービス業（±0.0→+18.9、前期比+18.9）、建設業（▲42.4→▲25.0、前期比+10.3）、小売業（▲23.9→▲17.7、前期比+6.2）となった。一方で、運輸・倉庫業（▲7.7→▲26.1、前期比▲18.4）、卸売業（▲3.2→▲20.0、前期比▲16.8）では悪化した。

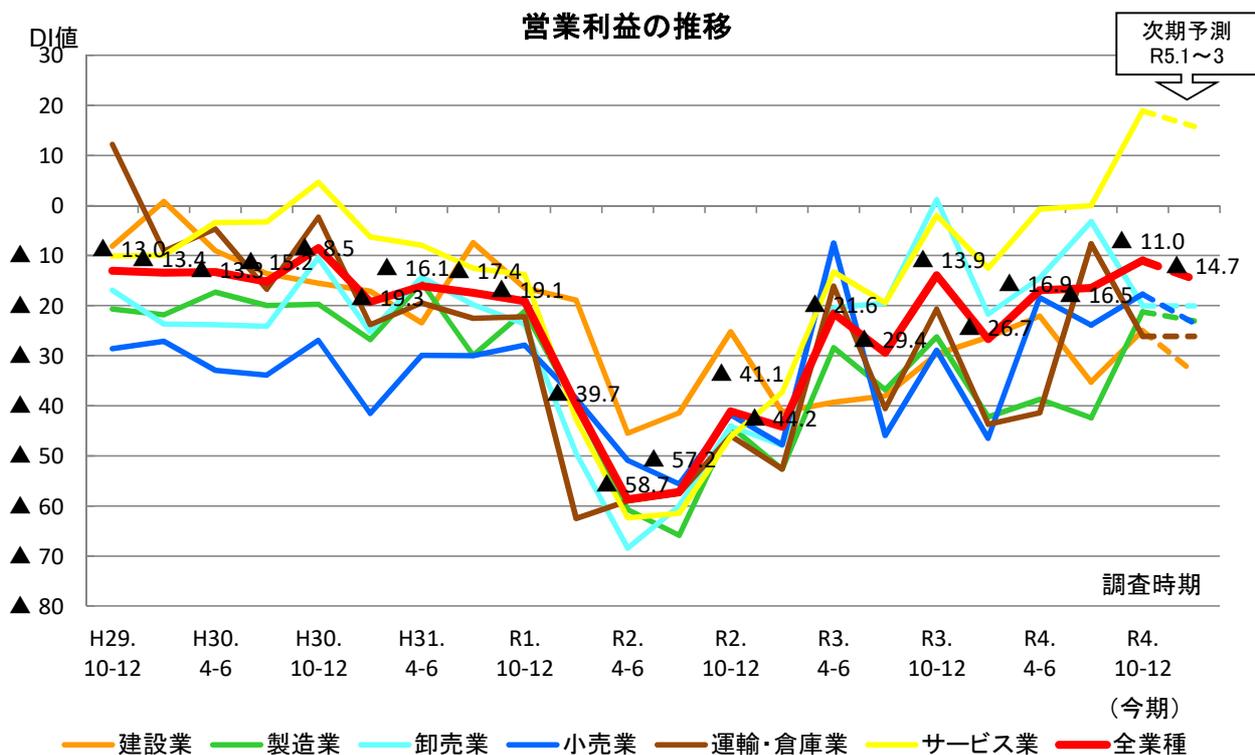
規模別にみると、中小企業（前期▲18.3→今期▲13.5）では前期比+4.8ポイント改善し、大企業（+26.3→+28.6）では前期比+2.3ポイント改善した。

次四半期（令和5年1月～3月）予測については、▲14.7となっており、今期比▲3.7ポイントと悪化する見通し。

《 営業利益（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(R4年10月～12月期)実績					次四半期(R5年1月～3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	22.1	43.6	33.1	1.1	▲11.0	13.3	44.2	28.0	14.4	▲14.7
建設業	13.1	48.8	38.1	0.0	▲25.0	7.1	40.5	40.5	11.9	▲33.4
製造業	19.2	38.5	40.4	1.9	▲21.2	5.8	40.4	28.8	25.0	▲23.0
卸売業	24.6	30.8	44.6	0.0	▲20.0	13.8	38.5	33.8	13.8	▲20.0
小売業	17.6	44.1	35.3	2.9	▲17.7	14.7	41.2	38.2	5.9	▲23.5
運輸・倉庫業	17.4	34.8	43.5	4.3	▲26.1	0.0	56.5	26.1	17.4	▲26.1
サービス業	32.6	52.6	13.7	1.1	18.9	25.3	51.6	9.5	13.7	15.8
中小企業	20.5	44.3	34.0	1.2	▲13.5	11.4	44.3	29.5	14.8	▲18.1
大企業	47.6	33.3	19.0	0.0	28.6	42.9	42.9	4.8	9.5	38.1



7. 資金繰り

《改善。次期は悪化する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は10.2%（前期比+2.4%）、「苦しい」と回答した企業は14.4%（前期比▲3.0%）、「不変」と回答した企業は73.9%（前期比▲0.1%）となっており、DI値は▲4.2（前期DI値▲9.6）と前期比+5.4ポイントと改善した。

業種別にみると、全6業種のうち、4業種で改善。具体的には、サービス業（前期▲9.1→今期+6.3、前期比+15.4）、製造業（▲22.8→▲9.6、前期比+13.2）、運輸・倉庫業（▲7.7→▲4.4、前期比+3.3）、建設業（▲5.9→▲4.8、前期比+1.1）と改善した。一方で、小売業（▲13.1→▲23.6、前期比▲10.5）、卸売業（▲4.3→▲4.6、前期比▲0.3）では悪化した。

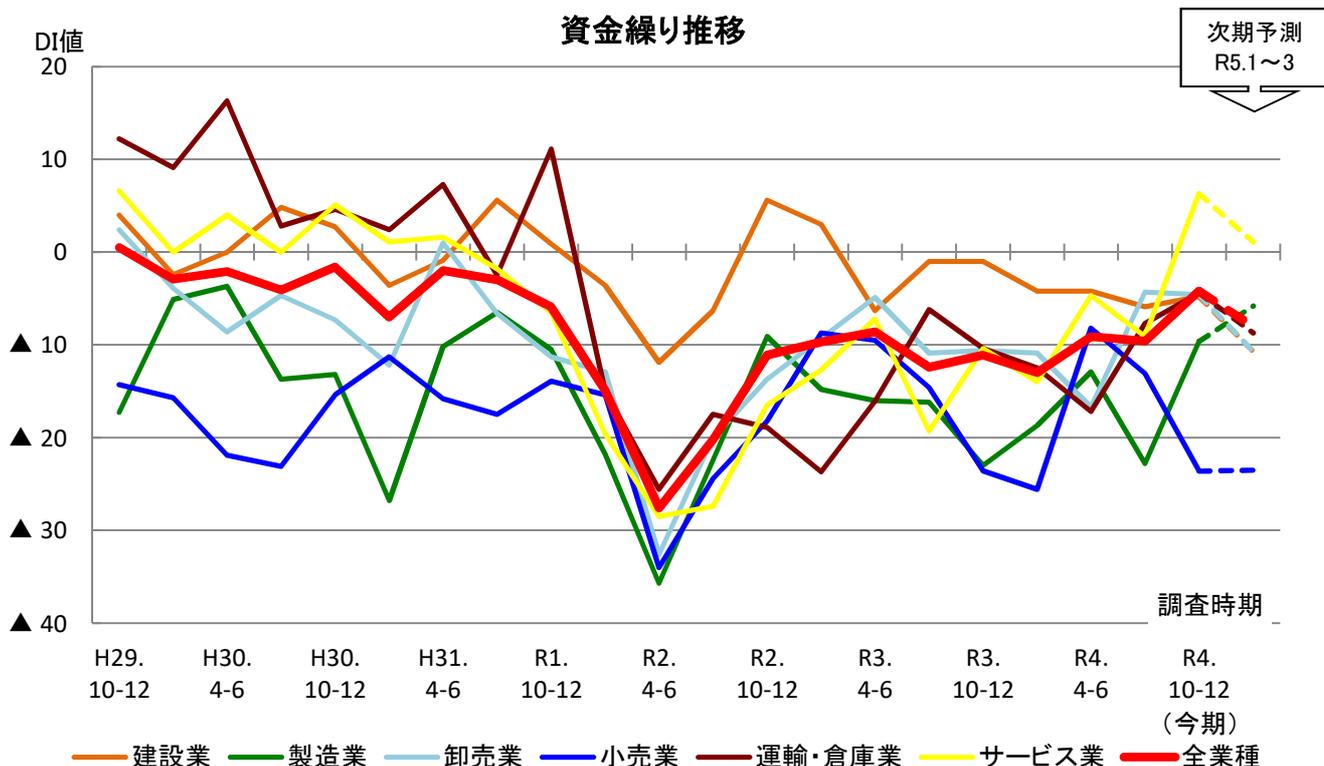
規模別にみると、中小企業（前期▲10.2→今期4.9）は前期比+5.3と改善した一方、大企業（+5.2→+4.7）は前期比▲0.5ポイントと改善した。

次四半期（令和5年1月～3月）予測については、▲8.0となっており、今期比で▲3.8ポイントと悪化の見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R4年10月～12月期)実績					次四半期(R5年1月～3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	10.2	73.9	14.4	1.4	▲4.2	6.2	64.9	14.2	14.7	▲8.0
建設業	7.1	79.8	11.9	1.2	▲4.8	3.6	67.9	14.3	14.3	▲10.7
製造業	9.6	71.2	19.2	0.0	▲9.6	7.7	55.8	13.5	23.1	▲5.8
卸売業	12.3	70.8	16.9	0.0	▲4.6	6.2	63.1	16.9	13.8	▲10.7
小売業	8.8	52.9	32.4	5.9	▲23.6	5.9	55.9	29.4	8.8	▲23.5
運輸・倉庫業	13.0	65.2	17.4	4.3	▲4.4	8.7	60.9	17.4	13.0	▲8.7
サービス業	11.6	82.1	5.3	1.1	6.3	7.4	72.6	6.3	13.7	1.1
中小企業	10.2	73.5	15.1	1.2	▲4.9	6.0	64.5	14.8	14.8	▲8.8
大企業	9.5	81.0	4.8	4.8	4.7	9.5	71.4	4.8	14.3	4.7



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「原材料高、入手難」49.6%（前期比▲0.1%）。次いで、「人材難、求人難、定着化の悪化」47.0%（前期比+3.6%）、「受注、需要の増加又は減少」34.0%（前期比▲3.2%）、「営業利益の低下」31.7%（前期比▲3.5%）、「経費の増加」29.5%（前期比▲1.0%）となった。

業種別にみると、製造業、卸売業においては、「原材料高、入手難」が最も多く、建設業、運輸・倉庫業、サービス業においては、「人材難、求人難、定着化の悪化」が最も多かった。小売業では、「営業利益の低下」が最も多かった。

規模別にみると、中小企業、大企業ともに「原材料高、入手難」が最も多かった。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
	条件などの自然	天候などは減少の増	受注、需要の増	出店、業者、大型店の進	同業者、類似の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元(直)請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	難販売不良債権の回収
全業種	13.9	34.0	5.4	8.8	1.7	2.5	5.1	49.6	1.1	4.0	23.5	0.6	2.5	
建設業	10.7	38.1	0.0	11.9	0.0	8.3	3.6	58.3	0.0	2.4	21.4	0.0	2.4	
製造業	7.7	38.5	7.7	7.7	1.9	0.0	9.6	75.0	1.9	5.8	36.5	0.0	3.8	
卸売業	21.5	40.0	3.1	7.7	4.6	0.0	1.5	58.5	4.6	6.2	30.8	3.1	1.5	
小売業	23.5	32.4	11.8	14.7	0.0	0.0	8.8	44.1	0.0	11.8	23.5	0.0	2.9	
運輸・倉庫業	30.4	21.7	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7	17.4	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	
サービス業	7.4	27.4	9.5	7.4	0.0	2.1	4.2	31.6	0.0	1.1	14.7	0.0	3.2	
中小企業	13.3	34.6	4.8	9.3	1.8	2.7	5.1	49.4	1.2	4.2	23.2	0.6	2.7	
大企業	23.8	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	4.8	52.4	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	

3位

1位

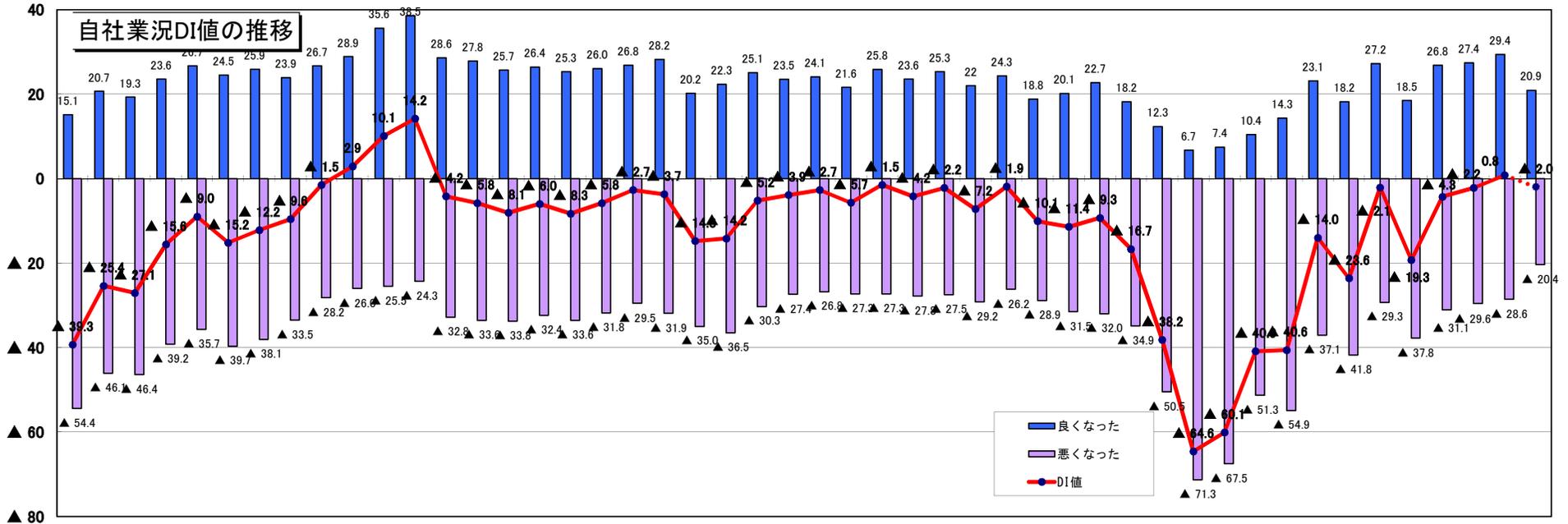
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸、不足、駐車の狭	店舗化、老朽化、近	代剰、舗、設、備、過	店上家が賃り、地代の値	化難、材、定着化、求人悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他
全業種	29.5	31.7	2.3	5.7	1.1	47.0	6.8	5.4	2.0	3.4	3.1	2.5	3.7
建設業	27.4	36.9	1.2	1.2	0.0	66.7	9.5	3.6	0.0	4.8	2.4	1.2	1.2
製造業	23.1	40.4	5.8	11.5	0.0	34.6	9.6	3.8	1.9	1.9	7.7	0.0	0.0
卸売業	33.8	32.3	3.1	3.1	1.5	23.1	3.1	3.1	1.5	4.6	0.0	1.5	1.5
小売業	23.5	50.0	2.9	14.7	2.9	44.1	2.9	5.9	0.0	5.9	2.9	2.9	5.9
運輸・倉庫業	39.1	17.4	0.0	8.7	0.0	47.8	13.0	17.4	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3
サービス業	31.6	18.9	1.1	4.2	2.1	53.7	5.3	6.3	4.2	2.1	4.2	4.2	8.4
中小企業	29.8	32.5	2.4	5.7	0.6	47.3	6.9	5.4	2.1	3.6	3.3	2.4	3.9
大企業	23.8	19.0	0.0	4.8	9.5	42.9	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0

5位

4位

2位

自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



次期調査
円相場1ドル1150円台を記録、約3年ぶりの円安水準、新型コロナウイルス対策大幅緩和
R4(10)~R5(3)
政府・日銀24年ぶりの円売り・ドル買い介入
R4(7)~R5(9)
円相場1ドル1135円台前半に急落、24年ぶりの円安水準
R4(4)~R5(6)
ロシア連邦、ウクライナに軍事侵攻
R4(1)~R5(3)
岸田内閣発足、原油・原材料価格の高騰
R3(10)~R5(12)
新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(4回目)
R3(7)~R5(9)
東京、オリンピック開催
R3(4)~R5(6)
新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(3回目)
R3(1)~R5(3)
新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(2回目)
R2(10)~R5(12)
GoToイート開始、GoToトラベル全国一斉停止
R2(7)~R5(9)
GoToトラベル開始、管内閣発足、令和2年7月豪雨
R2(4)~R5(6)
新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令、外出自粛・営業自粛(1回目)
R2(1)~R5(3)
新型コロナウイルス感染症の拡大
R1(10)~R5(12)
10月消費税率引上げ(8%→10%)
R1(7)~R5(9)
令和元年8月九州北部豪雨、ラグビーワールドカップ2019日本大会開幕
R1(4)~R5(6)
新元号「令和」発表、大型連休(10連休)、G20サミット
H31(4)~R1(6)
国際観光旅客税導入、日本・EU経済連携協定発効
H31(1)~R1(3)
第4次安倍内閣発足、米中貿易摩擦
H30(10)~R1(12)
西日本豪雨、米中貿易戦争、自由民主党総裁選
H30(7)~R1(9)
南北首脳会談、米朝首脳会談、骨太の方針(2018)閣議決定
H30(4)~R1(6)
TPP11署名、米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査
H29(10)~R1(12)
衆議院議員選挙で自民党勝利、第4次安倍内閣発足
H29(9)~R1(11)
九州北部豪雨、宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産登録
H29(7)~R1(9)
改正組織犯罪処罰法可決
H29(4)~R1(6)
アメリカトランプ大統領就任、TPP協議からの正式離脱表明
H29(1)~R1(3)
博多駅前道路陥没事故、アメリカ大統領選共和党トランプ氏当確
H28(10)~R1(12)
リオデジャネイロ、オリンピック・パラリンピック開催
H28(7)~R1(9)
熊本地震発生、KITE博多、JRJPビルオープン、イギリス国民投票EU離脱へ
H28(4)~R1(6)
TPP大筋合意、マイナンバー制度の施行
H28(1)~R1(3)
日経平均二万円台回復、「18歳選挙権」改正公職選挙法が成立
H27(7)~R1(9)
川内原子力発電所1号機再稼働
H27(4)~R1(6)
石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請
H27(1)~R1(3)
第47回衆院選で与党の自民・公明両党は325議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る
H26(10)~R1(12)
第2次安倍改造内閣発足
H26(7)~R1(9)
4月消費税率引上げ(5%→8%)
H26(4)~R1(6)
福岡市が国家戦略特区に指定
H26(1)~R1(3)
豪華寝台列車「なつ星」九州の運行開始
H25(10)~R1(12)
2020年夏季オリンピック・パラリンピック東京開催決定
H25(7)~R1(9)
日銀が大規模な金融緩和策を決定
H25(4)~R1(6)
黒田総裁が率いる日銀新体制発足
H25(1)~R1(3)
再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
H24(10)~R1(12)
第46回衆議院議員総選挙で自民党政権復帰、第2次安倍内閣発足
H24(7)~R1(9)
消費税法改正案が衆議院本会議で可決
H24(4)~R1(6)
東日本大震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
H24(1)~R1(3)
グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
H23(10)~R1(12)
野田内閣発足
H23(7)~R1(9)
東日本大震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
H23(4)~R1(6)